

福井県医師会

だより

第667号 平成29年(2017)1月

新春特集号



御来光（白山・お花松原）

福井市 石黒 信彦

表紙写真説明：御来光（白山・お花松原）

福井市 石黒 信彦

御来光を撮りたくて、暗いうちに室堂を登った。凍った雪の急斜面をピッケルとアイゼンで慎重に降りてきた。雪面には細かな氷紋ができており、朝日に輝きあたかも海にいるような感じであった。この雪の下には一面のお花畑がある。花たちは、半年以上の長きに亘って寒さを耐え忍んでいる。

新年のご挨拶

福井県医師会長 大中正光

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様方におかれましては、ご家族・職員お揃いで決意を新たに良き新年をお迎えのことと謹んでお慶び申し上げます。

2016年6月19日福井県医療審議会（座長は福井県医師会長）は福井県の2025年に向けての地域医療構想を策定し、知事に答申して、国に報告した。骨子は2025年の人口減少に合わせた福井県の医療提供体制である。ただ、確かなのは人口減少だけで、医療内容の変容は不明である。高度急性期や急性期病床は減少するであろう。500床超の病院は全ての病床をハードルの高くなった7：1入院基本料では維持できない。そこで回復期病床を確保するであろう。地域包括ケア病床が注目されている。今後、争奪戦が繰り広げられる。県医師会として調整能力が試される。今年から始まる第7次県医療計画の作成の年である。県医師会としてもその責任は重い。2次医療圏それぞれの医療提供体制の能力（医療従事者の確保や、不足する診療科や救急医療の整備）は、高度医療とまでは言えなくても地域住民の要望に沿うように努力が必要である。各医療機関のトップの苦慮は想像を絶する。

安倍首相は2017年4月からの消費税8%から10%への増税を2019年10月へ再度延期した。この決定は実質的に「社会保障と税の一体改革」の消滅である。2018年の診療報酬・介護報酬同時改定の財源がない。

中央社会保険医療協議会は2017年2月より抗PD-1抗体製剤（免疫チェックポイント阻害剤）オプジーボ（一般名ニボルマブ）の緊急薬価改定を行い、50%引き下げを決定した。オプジーボは、当初「根治切除不能な悪性黒色腫」という患者数が非常に少ない効能・効

果で申請されたことから、高額な薬価で収載されたが、その後「切除不能な進行・再発の非小細胞肺癌」に適応が追加され、市場規模が大幅に拡大（対象患者が約500人から5万人）したにもかかわらず、薬価改定とのタイミングがずれ、薬価がそのままになっていた。2016年4月4日財政制度等審議会において日赤の国頭医師が一人の患者で1年間3,500万円、年間市場予測1兆7,500億円という衝撃的な数値を発表した。しかし、小野薬品工業は臨床試験における平均投与期間は6カ月であり、年間新規投与対象患者（自主的な医師・医療機関要件つき）は最大1.5万人、2016年度の予想売上額1,260億円（出荷価格ベース）としている。厚生労働省はそれを様々な計算式を駆使して年間売上高を1,500億円強とし、オプジーボの薬価を50%引き下げることとした。今後あらゆる薬剤の薬価を毎年改定するとしている。国民皆保険制度の維持をするために薬価ではなく、産業育成支援等によって製薬企業に対するイノベーションの評価をする必要がある。

高齢者の運転による交通事故がマスコミをにぎわせている。改正道路交通法が2017年3月21日に施行される。75歳以上の運転者について、免許更新時の認知機能検査の結果により認知機能の低下が認められた者、及び一定の違反行為を行った者については、臨時適性検査（専門の医師の診断、又は主治医の診断書の提出）の対象となることや、提出される診断書の要件等について改正が行われることになった。この改正で臨時適性検査の対象者が全国で約4～5万人（福井県は約500人）と言われている。ただその診断書の都道府県公安委員会提出用診断書記載ガイドラインの要求している内容が極めて専門的で、かかりつけ医としての主治医にとって

